



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月30日

上場会社名 ヲタカフーズ株式会社
 コード番号 2806 URL <https://www.yutakafoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 橋本 淳
 (氏名) 岸本 一人
 TEL 0569-72-1231

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,811	5.3	405	0.0	451	1.1	312	6.2
2021年3月期第1四半期	4,026		405	34.3	456	29.7	294	19.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.03	
2021年3月期第1四半期	42.41	

2022年3月期第1四半期の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	23,587	20,649	87.5	2,971.94
2021年3月期	23,853	20,490	85.9	2,949.07

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 20,649百万円 2021年3月期 20,490百万円

2022年3月期第1四半期の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.9	650	7.8	700	8.6	490	2.4	70.52
通期	15,000	2.3	1,300	6.7	1,400	5.5	980	1.1	141.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,832,311 株	2021年3月期	8,832,311 株
2022年3月期1Q	1,884,087 株	2021年3月期	1,884,087 株
2022年3月期1Q	6,948,224 株	2021年3月期1Q	6,948,345 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の長期化に伴う政治・経済への影響が計り知れない状況の中で、人手不足による人件費・物流費の上昇や原材料費の不透明な先行き等、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の需要衰退や購買行動の変容、より一層食への安心・安全に対する関心が高まるとともに、原材料価格は依然高く続くと思われ、厳しい経営環境が継続していくと見込まれます。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業の強化とともに、各部門全てにおいて、既存設備の活用を重点に合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,811百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は405百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は451百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は312百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体部門は、鰻のたれの売上が順調に伸び、売上高は988百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は155百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

粉体部門は、顆粒製品の受託が伸び、売上高は1,056百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比226.3%増）となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移し、売上高は499百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は120百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

即席麺部門は、カップ麺の受託が低調に推移し、売上高は1,013百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

その他は、水産物の取扱量が減少し、売上高は254百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は23,587百万円となり、前事業年度末と比べ265百万円減少しました。これは主に、売掛金が166百万円、機械及び装置（純額）が55百万円、その他（投資その他の資産）が63百万円減少したことによるものであります。

負債の部は2,937百万円となり、前事業年度末と比べ424百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が195百万円、賞与引当金が124百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は20,649百万円となり、前事業年度末と比べ158百万円増加しました。これは、利益剰余金が173百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,619	8,568
売掛金	2,100	1,933
商品及び製品	480	560
仕掛品	29	37
原材料及び貯蔵品	221	248
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	72	73
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,016	16,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,266	2,230
機械及び装置（純額）	1,530	1,474
その他（純額）	1,086	1,100
有形固定資産合計	4,883	4,805
無形固定資産	15	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,554
その他	361	298
投資その他の資産合計	1,937	1,853
固定資産合計	6,836	6,673
資産合計	23,853	23,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382	1,336
リース債務	1	1
未払法人税等	271	76
賞与引当金	195	70
役員賞与引当金	17	0
その他	551	500
流動負債合計	2,419	1,986
固定負債		
リース債務	4	4
退職給付引当金	924	933
役員退職慰労引当金	13	13
固定負債合計	942	951
負債合計	3,362	2,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	21,173	21,347
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	20,037	20,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	438
評価・換算差額等合計	453	438
純資産合計	20,490	20,649
負債純資産合計	23,853	23,587

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,026	3,811
売上原価	3,373	3,169
売上総利益	653	642
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	86	85
賞与引当金繰入額	10	9
役員賞与引当金繰入額	3	0
退職給付費用	8	7
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
その他	139	133
販売費及び一般管理費合計	247	237
営業利益	405	405
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	38	31
雑収入	6	8
営業外収益合計	51	46
営業外費用		
賃貸費用	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	456	451
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
固定資産撤去費用	23	5
特別損失合計	37	6
税引前四半期純利益	418	445
法人税、住民税及び事業税	76	67
法人税等調整額	48	65
法人税等合計	124	132
四半期純利益	294	312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、一部の有償受給取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引の対象となる原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することといたしました。さらに、代理人として行われる取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は1,513百万円減少し、売上原価は1,497百万円減少し、販売費及び一般管理費は15百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に変更はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	968	960	549	1,217	3,695	331	4,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	968	960	549	1,217	3,695	331	4,026
セグメント利益	127	9	140	118	396	9	405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	988	1,056	499	1,013	3,557	254	3,811
外部顧客への売上高	988	1,056	499	1,013	3,557	254	3,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	988	1,056	499	1,013	3,557	254	3,811
セグメント利益	155	31	120	93	401	4	405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。